

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループ第111期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）の事業活動について、ご報告申し上げます。

当連結会計年度の業績は、厳しい経営環境が続く中で全体としての売上は微増となりました。しかしながら受注単価の下落等の影響もありコストダウン効果が十分な成果を上げるまでには至らず、損益面では減益となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株につき10円とさせていただきます。

光村印刷は、創業者である光村利藻が、美術品や芸能、風景といった「美」を再現し、多くの人に感動を伝えたい」と写真や印刷技術の向上に情熱を傾け、事業化したことに端を発します。そこから一世紀の時を経て、紙への印刷にとどまらず、デジタルメディアのコンテンツ制作や電子部品の製造等へと、事業領域を拡げてまいりました。

私たち光村印刷グループでは、「私たちに関わるすべての人の幸せを実現する」というビジョンを掲げております。「お客様により高い満足を提供し続ける」「次の百年も皆様に必要とされる会社にする」「社員が誇りをもって働ける職場をつくる」を基本的な姿勢とし、また活動の指針とすることで実現を図ってまいります。



加えて、地球環境と企業活動の調和を目指した取り組みや、個人情報をはじめとする情報の安全性の確保など、企業としての社会的な責任も、率先して果たしていくことをお約束いたします。

株主の皆様をはじめとするステークホルダー各位のお力添えをいただきながら、活力あふれる会社にするため社員力を結束してまいり所存ですので、今後とも倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成25年6月

代表取締役社長 二瓶春樹

営業品目

当社では“MOVE ON！=心を動かす、人を動かす、未来を動かす”をコンセプトに掲げ、私たちの作る製品が、見た人の“心を動かす”品質であること、“人を動かす”力を秘めていること、“未来を動かす”可能性を持つことを信じて、日々のものづくりで励んでいます。



美術印刷

美術印刷で求められる美の再現力は光村印刷の原点です。伝統に培われた技術で人の心に届く表現を追求しています。



商業印刷／POP 製品

企業の販促活動に欠かせないポスターやカタログ、カレンダーなどのツールをはじめ、店頭POPの企画・制作をトータルに展開しています。



デジタルコンテンツ

インターネットやスマートフォン、デジタルサイネージなど新たなメディアを活用した効果的なコンテンツ制作に取り組んでいます。

新聞印刷／フォーム印刷・偽造防止技術

新聞や証券、小切手、帳票、フォームなどの社会を支える重要印刷物で、光村印刷独自の技術とノウハウを築いています。



オンデマンド印刷

サイズや部数、素材を問わずに柔軟に印刷できるオンデマンド印刷で、企業の販促活動のシーンを広げています。



特殊印刷

多彩な印刷技術を、クリアファイルやパッケージなどの特殊素材への印刷、各種カード類等の印刷に生かしています。



電子部品

印刷分野で培った高精度な加工技術を生かし、フラットパネルディスプレイやエレクトロニクス製品を研究開発・製造しています。



第54回全国カタログ・ポスター展で 入賞しました

第54回全国カタログ・ポスター展において、「ジャクソン・ポロック展」の図録が金賞・経済産業省商務情報政策局長賞を、ポスターが銀賞を受賞したほか、計7作品が入賞いたしました。

「ジャクソン・ポロック展」は、生誕100年を記念して開催された日本初の本格的な回顧展です。多くのファンが待望していた当展覧会に当社も協賛し、宣伝物や図録など多くの関連印刷物の制作を担当いたしました。

受賞にあたり、作品の品質を評価していただいたことを感謝するとともに、当社が創業時より標榜してきた“印刷で美を再現し、感動を伝える”ことを今後も追求してまいります。



草加工場のセキュリティシステムを 刷新しました

当社では業務にあたり、お客様からの個人情報や有価証券等の機密情報をお預かりしております。そうした情報の漏洩リスク対策のために、草加工場のセキュリティシステムを更新しました。

場内に防犯カメラや入退室システムを導入し、人がいない夜間・休日は侵入者警報機能を作動させて、24時間365日の管理体制をとっております。

お客様から安心して業務を委託していただくためにも、厳密な情報の取り扱いには当社が果たすべき最重要課題と認識し、今後も情報保護管理体制の見直しや改善を適宜行ってまいります。



今期導入設備紹介

【新聞CTP】

読売新聞やスポーツ報知を印刷する川越新聞工場では、CTP設備を新設しました。CTPとはComputer To Plateの略で、コンピュータで作成した原稿データを直接“版”に焼付ける刷版方法です。それまであったフィルム出力・焼付け工程が省かれることで、納期短縮・版の品質の向上・コスト削減・フィルムレスによる現像時の廃液削減等の環境負荷軽減が可能となりました。

今後は読売新聞社様の基幹工場としての更なる信頼関係を構築するとともに、一層の受注促進につなげてまいります。



【デジタル印刷機】

画一的な情報を一斉に発信するマス・コミュニケーションから、最適な情報を個々に提供するワン・トゥ・ワン・コミュニケーションへと販促手法が変化していることを受け、草加工場にデジタル印刷機を導入・稼動しました。

宛先毎に記載内容やデザインをカスタマイズできる可変印刷物や、小部数の印刷物を高品質でスピーディに生産することができます。可変印刷分野ではクレジットカードのお買い上げ明細やパーソナルカタログ等が、小部数印刷では“必要なものを必要な時に必要な量だけ”納品するジャストインタイムの在庫管理もご提供できるようになり、より細やかにお客様のニーズへ対応することが可能となりました。



事業報告

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災後の復興需要等を背景に緩やかな回復基調にありましたが、欧州債務危機問題の長期化や新興国経済の減速などの影響により先行き不透明な状況で推移しました。一方で、政権交代に伴う大型景気対策や金融緩和と政策への期待感から過度な円高が是正され株式市場は活性化されるなど、景気回復の兆しが見られました。

しかしながら印刷業界におきましては、得意先の経費削減による印刷需要の減少、受注競争の激化による単価下落、出版市場の縮小等、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

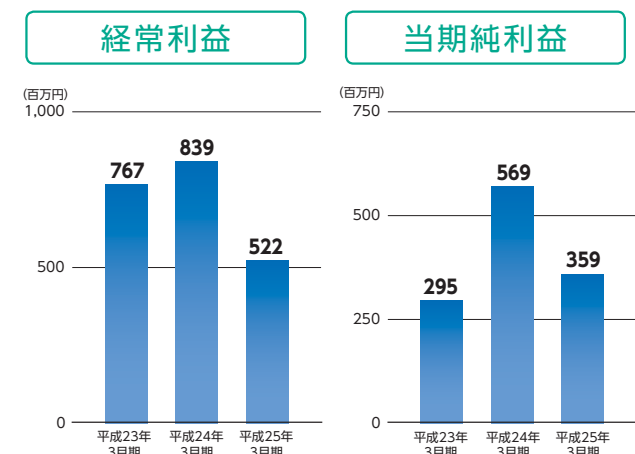
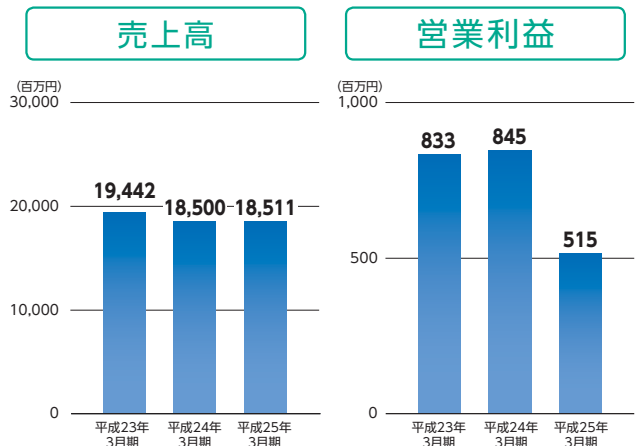
当社はこのような情勢のもと、グループの総力を挙げて営業強化施策の実行に努める一方、全社的なコスト削減活動に取り組みました。

当連結会計年度の売上高は印刷事業の売上が減少したものの電子部品製造事業の売上が増加したことにより全体としては185億11百万円（前年同期比0.1%増）となりました。しかしながら損益面では営業利益は5億15百万円（前年同期比39.0%減）、経常利益は5億22百万円（前年同期比37.8%減）、当期純利益は3億59百万円（前年同期比36.9%減）と減益となりました。

今後の日本経済の見通しにつきましては、金融緩和による円安の進行、株価の上昇や消費者マインドの改善など明るさは増していますが、実体経済への波及には時間を要すると考えられ、依然として景気は不透明感が継続するものと予想されます。

印刷業界におきましては、IT化や企業のコスト削減策による印刷需要減退や価格競争の激化に加え、用紙等の材料や電気料金の値上げが懸念され、市場環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

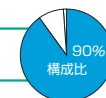
このような環境のもと、当社グループといたしましては、厳しい業界環境に置かれている状況を踏まえ、足元の収益基盤をしっかりと固める一方で、将来の飛躍に向けた諸施策を計画的に実行して、経営基盤の強化と業績向上に努めてまいります。



来期の連結業績は、売上高190億円、営業利益7億20百万円、経常利益7億円、当期純利益4億円を見込んでおります。また配当金につきましては、1株当たり年10円とさせていただきます。

セグメント別事業報告

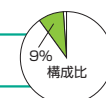
印刷



当グループのメイン事業で、読売新聞の朝夕刊をはじめ、宣伝物や伝票、出版物の印刷を行っております。今期は宣伝用印刷物、伝票類や新聞関連の売上減少等により、売上高は166億22百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

来期は巻き返しを図るため、営業部門におきましては、得意先との関係深耕や積極的な新規開拓、注力商材の売り込み等、営業強化施策を着実に実行してまいります。生産部門におきましては、プリプレス部門の統合効果の早期実現や生産管理機能の一層の強化、変動費の削減に取り組む購買強化施策等により、コスト削減、品質の維持向上、納期の短縮を図ってまいります。

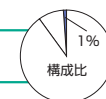
電子部品製造



当事業ではエレクトロニクス業界で使用される精密な金属部品や、携帯電話やカーナビ用のタッチパネル製品を製造しております。エレクトロニクス製品の売上は減少しましたが、カバーガラス一体型センサーが当中間期後半から量産開始となったことによりタッチパネル製品の売上が増加し売上高は16億66百万円（前年同期比73.3%増）となりました。

カバーガラス一体型タッチパネル製品の安定的な受注の確保に努めるとともに、生産効率の改善、固定費の削減により一層のコストダウンを図り、収益の改善に努めてまいります。また、当社独自の新製品を開発から量産に結びつけ、付加価値の高い製品作りを行ってまいります。

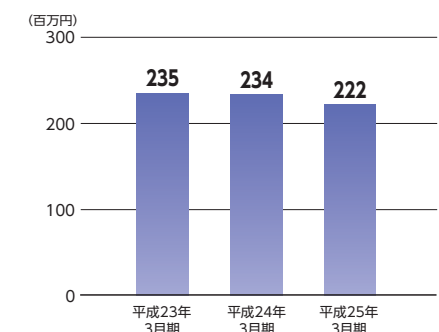
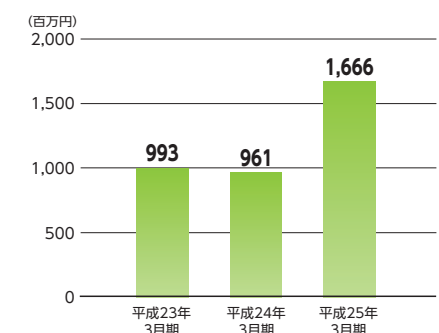
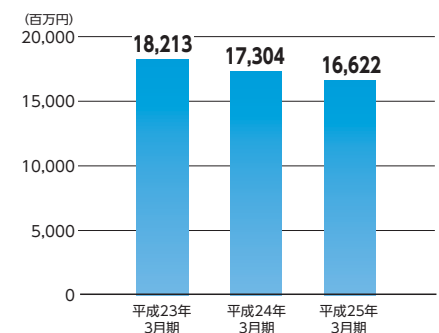
不動産賃貸



当社では本社ビルなど一部不動産をテナントへ賃貸し、安定した収益をあげております。

売上高は2億22百万円（前年同期比5.3%減）となりました。現有資産を有効活用し安定した収益の確保に努めてまいります。

【売上高】



連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期		科目	当期	
	平成25年3月31日現在	前期 平成24年3月31日現在		平成25年3月31日現在	前期 平成24年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	7,527	7,769	流動負債	7,818	8,146
現金及び預金	3,176	3,002	支払手形及び買掛金	2,823	2,939
受取手形及び売掛金	2,939	3,388	短期借入金	3,130	3,130
製品	495	655	リース債務	612	825
原材料	137	114	未払費用	400	400
仕掛品	474	329	未払法人税等	52	315
繰延税金資産	100	114	賞与引当金	180	184
その他	207	170	その他	618	351
貸倒引当金	△ 1	△ 5	固定負債	2,914	3,399
固定資産	20,664	20,785	リース債務	1,692	2,007
有形固定資産	15,668	16,283	退職給付引当金	725	671
建物及び構築物	8,223	8,619	役員退職慰労引当金	34	255
機械装置及び運搬具	2,070	1,962	リース資産減損勘定	－	5
工具器具備品	88	92	負ののれん	11	21
土地	2,953	2,955	繰延税金負債	118	－
リース資産	2,147	2,652	その他	331	438
建設仮勘定	186	1	負債合計	10,733	11,546
無形固定資産	11	13	純資産の部		
その他	11	13	株主資本	16,505	16,637
投資その他の資産	4,984	4,488	資本金	5,607	5,607
投資有価証券	4,377	3,574	資本剰余金	4,449	4,449
繰延税金資産	72	336	利益剰余金	7,159	7,186
その他	639	687	自己株式	△ 712	△ 606
貸倒引当金	△ 105	△ 110	その他の包括利益累計額	822	252
			その他有価証券評価差額金	822	252
			少数株主持分	131	119
			純資産合計	17,458	17,008
資産合計	28,192	28,555	負債純資産合計	28,192	28,555

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期		前期
	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	
売上高	18,511	18,500	
売上原価	15,413	15,037	
売上総利益	3,097	3,463	
販売費及び一般管理費	2,582	2,617	
営業利益	515	845	
営業外収益			
受取利息及び配当金	69	68	
営業補償金	－	16	
その他	81	50	
営業外費用	151	136	
支払利息	93	102	
その他	50	39	
経常利益	144	142	
特別利益	522	839	
投資有価証券売却益	47	－	
固定資産売却益	－	24	
取用補償金	－	192	
特別損失	47	217	
固定資産除却損	25	10	
減損損失	3	－	
移転関連費用	17	17	
税金等調整前当期純利益	46	28	
法人税、住民税及び事業税	523	1,028	
法人税等調整額	63	332	
少数株主損益調整前当期純利益	85	115	
少数株主利益	149	448	
当期純利益	374	580	
	15	11	
	359	569	

連結株主資本等変動計算書（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

	株主資本					その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,607	4,449	7,186	△ 606	16,637	252	252	119	17,008
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 385		△ 385				△ 385
当期純利益			359		359				359
自己株式の取得				△ 105	△ 105				△ 105
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						569	569	12	582
連結会計年度中の変動額合計	－	－	△ 26	△ 105	△ 132	569	569	12	450
当期末残高	5,607	4,449	7,159	△ 712	16,505	822	822	131	17,458

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体計算書類

単体貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期		科目	当期	
	平成25年3月31日現在	前期 平成24年3月31日現在		平成25年3月31日現在	前期 平成24年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	5,742	5,958	流動負債	7,558	7,830
現金及び預金	1,810	1,625	支払手形	2,030	2,164
受取手形	399	383	買掛金	704	662
売掛金	2,142	2,603	短期借入金	3,130	3,130
製品	495	655	リース債務	590	804
原材料	91	65	未払金	174	260
仕掛品	465	319	未払法人税等	16	252
未収入金	159	128	未払費用	351	348
前払費用	52	44	預り金	17	27
短期貸付金	1	0	設備関係支払手形	370	5
繰延税金資産	80	90	賞与引当金	146	149
その他	46	46	その他	25	26
貸倒引当金	△ 1	△ 4	固定負債	2,598	3,076
固定資産	20,542	20,695	リース債務	1,643	1,952
有形固定資産	15,122	15,721	退職給付引当金	489	450
建物	7,937	8,354	役員退職慰労引当金	23	229
構築物	127	134	長期前受収益	227	312
機械装置	2,038	1,915	繰延税金負債	110	—
車両及び運搬具	10	9	その他	103	131
工具器具備品	82	87	負債合計	10,156	10,907
土地	2,789	2,791	純資産の部		
リース資産	1,950	2,428	株主資本	15,316	15,494
建設仮勘定	186	1	資本金	5,607	5,607
無形固定資産	8	11	資本剰余金	4,449	4,449
その他	8	11	資本準備金	4,449	4,449
投資その他の資産	5,410	4,962	利益剰余金	5,971	6,043
投資有価証券	4,313	3,527	利益準備金	701	701
関係会社株式	438	454	その他利益剰余金		
長期貸付金	46	52	退職給与積立金	2	2
その他	705	1,026	別途積立金	2,862	2,862
貸倒引当金	△ 92	△ 97	繰越利益剰余金	2,404	2,476
			自己株式	△ 712	△ 606
			評価・換算差額等	811	253
			その他有価証券評価差額金	811	253
資産合計	26,284	26,654	純資産合計	16,128	15,747
			負債純資産合計	26,284	26,654

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期		前期	
	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで		平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	
売上高		15,993		15,859
売上原価		13,197		12,697
売上総利益		2,795		3,162
販売費及び一般管理費		2,403		2,403
営業利益		392		759
営業外収益				
受取利息及び配当金	84		72	
その他	54	139	41	114
営業外費用				
支払利息	93		102	
その他	41	135	39	142
経常利益		396		731
特別利益				
固定資産売却益	—		24	
投資有価証券売却益	47	47	—	24
特別損失				
関係会社株式評価損	14		—	
固定資産除却損	10		—	
減損損失	3	28	—	—
税引前当期純利益		415		756
法人税、住民税及び事業税	15		265	
法人税等調整額	86	101	80	345
当期純利益		313		410

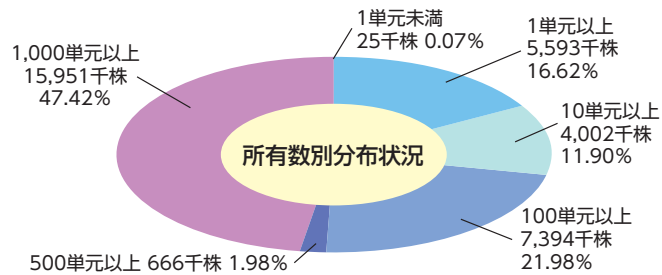
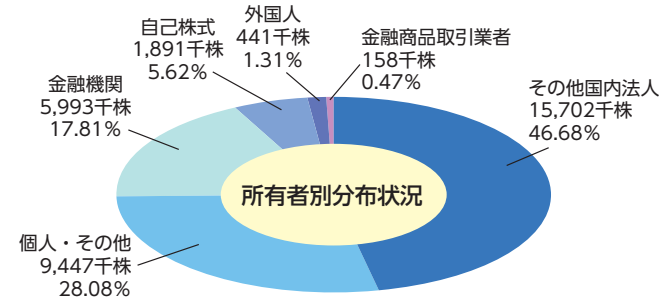
単体株主資本等変動計算書（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計					
		資本準備金	資本剰余金合計							利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
当期首残高	5,607	4,449	4,449	701	2	2,862	2,476	6,043	△ 606	15,494	253	253	15,747
事業年度中の変動額													
剰余金の配当							△ 385	△ 385		△ 385			△ 385
当期純利益							313	313		313			313
自己株式の取得									△ 105	△ 105			△ 105
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											558	558	558
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	△ 72	△ 72	△ 105	△ 177	558	558	381
当期末残高	5,607	4,449	4,449	701	2	2,862	2,404	5,971	△ 712	15,316	811	811	16,128

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (平成 25年 3月31日現在)

発行済株式総数 33,634,203 株
株主数 3,128 名

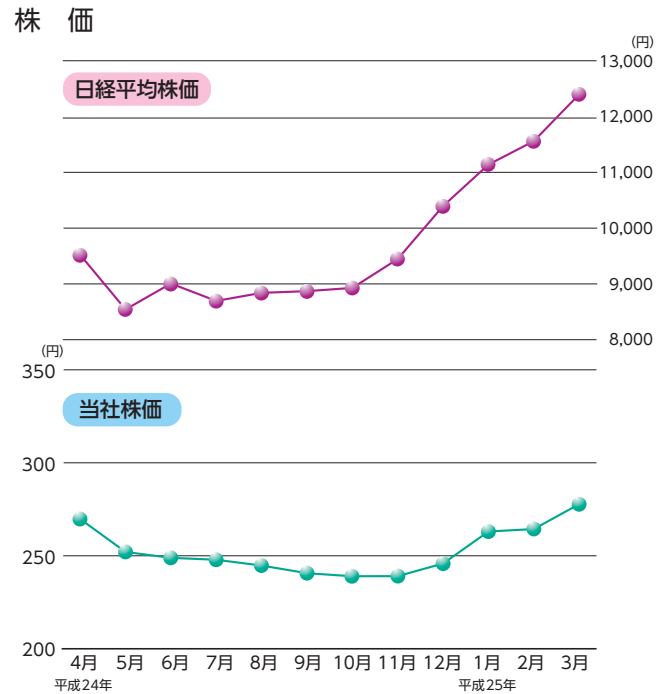


大株主

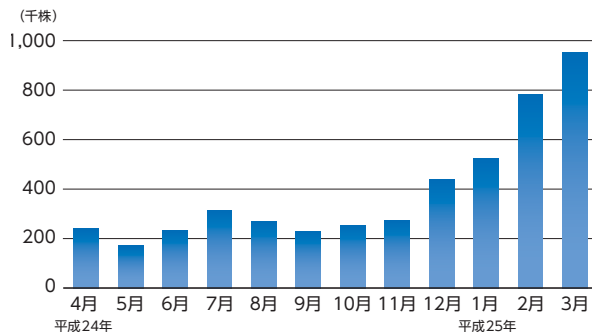
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三菱製紙株式会社	5,117	16.12
DIC 株式会社	4,570	14.39
株式会社読売新聞グループ本社	2,246	7.07
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	1,127	3.55
大日本スクリーン製造株式会社	1,000	3.15
株式会社十六銀行	666	2.09
三菱 UFJ リース株式会社	488	1.53
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	477	1.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	476	1.49
鈴木 繁	464	1.46

(注) 1. 当社は自己株式 1,891,176 株を保有しております。当該株式には議決権がないため、上記大株主から除外しております。また上記持株比率については、発行済株式の総数から自己株式を減じた株式数(31,743,027 株)を基準として計算しております。
2. DIC株式会社の所有株式は、同社が退職給付信託の信託財産として提出しているものであります。(株主名簿上の名義は、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・DIC株式会社口)」であります。)

株価の推移



当社株式の売買高



会社概要

商 号 光村印刷株式会社
創 業 明治34年10月20日
設 立 昭和11年12月21日
資 本 金 56 億 788 万円(平成25年3月31日現在)
従 業 員 742 名

事業所

本 社 〒 141-8567
東京都品川区大崎一丁目 15 番 9 号
電話：03-3492-1181 (代表)

大阪支店 〒 541-0056
大阪市中央区久太郎町一丁目 3 番 9 号
三菱紙販ビル
電話：06-6266-5801

名古屋支店 〒 460-0003
名古屋市中区錦三丁目 23 番 31 号
栄町ビル
電話：052-951-0621

川越工場 〒 350-1165
埼玉県川越市南台一丁目 1 番地 1
電話：049-242-4025

草加工場 〒 340-0013
埼玉県草加市松江五丁目 2 番 31 号
電話：048-935-1201

那須工場 〒 324-0036
栃木県大田原市下石上 1378 番 7
電話：0287-29-2610

役員 (平成 25年 6月 27 日現在)

代表取締役社長 (社長執行役員)	二 瓶 春 樹
取 締 役 (専務執行役員)	阿 部 茂 雄
取 締 役 (執行役員)	北 條 文 雄
取 締 役 (執行役員)	齋 藤 淳 一
取 締 役 (執行役員)	小 幡 紀 敏
取 締 役 (執行役員)	嶋 山 芳 夫
取 締 役	紺 道 樹 義
常勤監査役	久 富 祥 一
監 査 役	齋 藤 剛
監 査 役	牛 島 光 夫

(注) 取締役紺道樹義氏は、社外取締役であります。
監査役齋藤剛、牛島光夫の両氏は、社外監査役であります。
取締役紺道樹義、監査役齋藤剛の両氏は、東京証券取引所規則に定める独立役員であります。

関係会社

株式会社光村プロセス
株式会社城南光村
光村商事倉庫株式会社
株式会社メディア光村
群馬高速オフセット株式会社

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
剰余金配当の基準日	3月31日および中間配当の 支払を行うときは9月30日
定時株主総会の基準日	3月31日
定時株主総会の開催	毎年6月
単元株式数	1,000株
公告掲載紙	官報
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711(通話料無料)
特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
同連絡先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話 0120-782-031(通話料無料)

未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座を開設されている証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、
特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

光村印刷株式会社 (東証一部:7916)
〒141-8567 東京都品川区大崎 一丁目15番9号

ホームページをリニューアルいたしました。
<http://www.mitsumura.co.jp/>
右記のQRコードからもご覧いただけます。

